

令和4年第5回庄原市議会定例会

一般質問通告者
及び
質問事項

12月19日・12月20日・12月21日

質問順位

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 宇江田 豊彦 | 2. 藤木 百合子 |
| 3. 國利 知史 | 4. 横路 政之 |
| 5. 福山 権二 | 6. 前田 智永 |
| 7. 坂本 義明 | 8. 徳永 泰臣 |
| 9. 谷口 隆明 | 10. 政野 太徳 |
| 11. 吉川 遂也 | 12. 赤木 忠り |
| 13. 坪田 朋人 | 14. 松本 みのり |
| 15. 五島 誠 | 16. 林 正高 |

庄原市議会

令和4年第5回庄原市議会定例会 一般質問

順位	質問議員	質 問 項 目	ページ
1	宇江田 豊彦	2023（令和5）年度予算編成方針について	1
		学校における働き方改革取組方針の進捗状況について	2
2	藤木 百合子	学校給食費無償化に向けて	3
		本市における畜産農家に対する支援について	4
3	國利 知史	人口減少問題に直面する本市の移住対策について	5
		人口減少問題に直面する本市の少子化対策について	7
4	横路 政之	児童生徒の携行品に係る配慮について	8
		子宮頸がんワクチンの定期接種について	9
5	福山 権二	島根原子力発電所の事故対策について	10
		人口増の取り組みに係る保育所の対応について	11
		公共交通基本条例の制定について	
6	前田 智永	本市の保育所等におけるICT化について	12
7	坂本 義明	「かさべるで」の現状と有効利用について	13
8	徳永 泰臣	ラ・フォーレ庄原の経営安定について	14
		地域生活交通について	15
9	谷口 隆明	会計年度任用職員の待遇改善について	16
		本市のインボイス制度への対応について	17
		所得制限なしの補聴器の購入助成について	18
10	政野 太	本市の未来を見据えた新年度予算編成方針について	19
11	吉川 遂也	市道草刈り作業等について	21
12	赤木 忠徳	本市の医療体制をどの様に整えるのか	22
13	坪田 朋人	本市の生活の質の向上の取り組みについて	24
14	松本 みのり	子育て世帯への支援のあり方について	26
		生活交通について	27
15	五島 誠	本市の働き方改革について	28
16	林 高正	東城川という正式名称に戻してください	30
		ショッピングセンター・ジョイフル一帯の市街地での役割について	31

一般質問日程

- 12月19日（月） 宇江田豊彦・藤木百合子・國利知史・横路政之・福山権二
- 12月20日（火） 前田智永・坂本義明・徳永泰臣・谷口隆明・政野太・吉川遂也
- 12月21日（水） 赤木忠徳・坪田朋人・松本みのり・五島誠・林高正

順位	1	質問者	宇江田 豊彦	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者
1. 2023(令和5)年度予算編成方針について	<p>市長は、10月21日付で示された「令和5年度予算編成方針について」において、厳しい社会情勢を踏まえた上で、将来を展望できるまちづくりを目指し、6点の基本方針に基づいた予算編成を行うこととしている。</p> <p>一方、収支見通しは、約7.2億円の一般財源の不足が見込まれており、対応として「第2期持続可能な財政運営プランに基づく編成」をはじめ、4つの具体的な取り組みを進めるとしているが、今日の地域情勢を見たとき、進展する人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高騰による経済の落ち込みなど、市民生活が疲弊している状況であり、市長が目指す新年度予算編成は難しいのではないかと考えるが所見を伺う。</p>			市長

順位	1	質問者	宇江田 豊彦	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者
2. 学校における働き方改革取組方針の進捗状況について	<p>教職員が健康で安心して児童・生徒に向かい合うことのできる学校を目指し、2019(令和元)年5月に「学校における働き方改革取組方針」を策定し、実態把握と改善目標を定め取り組みを進めている。</p> <p>しかし、本市の小・中学校における教職員の勤務実態は依然として厳しい状況であり、深刻な課題であると認識している。</p> <p>「学校における働き方改革取組方針」策定より4年を迎え、学校における教職員の勤務実態がどのように改善しているのか伺う。</p>			教育長

順位	2	質問者	藤木 百合子	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者
1. 学校給食費無償化に向けて	<p>学校給食は、「食育」として教育活動の一貫に位置づけられ、地域理解や食文化の継承、自然の恵みなどの理解、そして健全な食生活の確立などを目的に取り組まれていると認識している。</p> <p>現在、給食費を小中学校ともに無償化している市町村は、全国では 2017（平成 29）年の 76 市町村から 2022（令和 4）年 3 月には 161 市町村となっており増加傾向といえる。</p> <p>近年のコロナ渦と物価高騰により、子育て世代の家計が深刻な影響を受けている状況であることや、本来、義務教育は無償とする憲法 26 条の趣旨を踏まえても、学校給食費の無償化を実施すべきと考えるが見解を伺う。</p>			教育長

順位	2	質問者	藤木 百合子	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者
2. 本市における畜産農家に対する支援について		<p>畜産農家にとっては、燃料や飼料価格の高騰が経営に大きな影響を及ぼしており、国等の経済支援策を受けてもなお経営の存続が難しく、廃業せざるを得ない農家もあると聞く。</p> <p>本市の主要な産業のひとつである畜産業の安定的な経営を継続させるためにも、引き続き支援が必要であると考える。</p> <p>本市における畜産農家支援の現状と今後の方針について伺う。</p>		市長

順位	3	質問者	國利 知史	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者
1. 人口減少問題に直面する本市の移住対策について	(1) 本市は人口減少問題を最重要課題と位置づけている。 その対策として、子育てや教育環境、医療体制の充実、生活交通の確保など、様々な対策が必要となってくる。 最近では、コロナ禍により、多くの企業がリモートワークを導入し、密を避ける生活様式も定着する中で、人々の地方回帰の流れも起きており、本市においても移住者を受け入れるための対策をさらに強化していくべきと感じる。 移住者を受け入れる条件のひとつとして、住む場所の確保が必要であると考える。 そこで、近年全国的にも問題となっている空き家の活用について、本市における移住者を受け入れるための対策、また現状と課題について伺う。			市長

順位	3	質問者	國利 知史	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者
1. 人口減少問題に直面する本市の移住対策について	(2) 本市は中国山地の中央に位置し、中国自動車道、中国横断自動車道尾道松江線が通り、山陰や関西、四国からのアクセスも良い場所に位置している。 また、備北丘陵公園や帝釈峡、中国山地の山々など、豊かな自然環境を活かした観光地もあり季節ごとに違った魅力を感じることができ、観光客を楽しませている。 しかし、全国的に見るとその知名度は、まだまだ低いと感じており、まずは本市を知ってもらうことが必要であると考える。 本市では「庄原ファンクラブ」を設立し、SNSなどを活用して「知ってもらう」「来てもらう」「選んでもらう」そして最終的に移住してきてもらうことを目指しているが、移住を考える人に本市を知ってもらうためのPR活動については、今後はSNSやインターネットのみならず、対面でのPR活動も含めて強化していく必要があると考えるが、見解を伺う。			市長

順位	3	質問者	國利 知史	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者
2. 人口減少問題に直面する本市の少子化対策について	<p>日本の出生数は年々減少し、株式会社日本総合研究所の発表では、令和4年度の出生数は80万人を割り込むと予想されている。</p> <p>本市の出生数も年々減少しており、平成17年(合併時)の出生数は323人であったのに対し、令和3年度は146人と半減している。</p> <p>本市の最重要課題である、人口減少問題の対策として、今まで以上に少子化対策も強化していく必要があると感じる。</p> <p>本市における少子化の現状をどのように分析しているのか、現状と課題、および今後の対策について伺う。</p>			市長

順位	4	質問者	横路 政之	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者
1. 児童生徒の携行品に係る配慮について	<p>2018(平成 30)年9月、文部科学省は、子供たちが学校へ持っていくランドセルやカバンの重さが問題になっていることを受けて、「児童生徒の携行品に係る配慮について」を通知しており、家庭学習で使用する予定のない教材について学校に置いて帰る、いわゆる「置き勉」を認めるなどの工夫例を示して、子供たちの負担を軽減する対応を求めている。</p> <p>各学校においては、この通知を受けて、一定の取り組みが進められていると思うが、依然として重いカバン等を持っての通学が行われている状況が見受けられる。</p> <p>このような状態は、成長期の児童生徒の身体面にも悪影響が出ると考えており、再度、携行品の配慮を徹底すべきと考えるが見解を伺う。</p>			教育長

順位	4	質問者	横路 政之	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者
2. 子宮頸がんワクチンの定期接種について	<p>子宮頸がんワクチンの定期接種については、厚生労働省の専門家による検討会において、ワクチンの安全性について特段の懸念がないことや、接種による有効性が副反応のリスクを明らかに上回ると認められたため、令和3年11月から積極的な接種勧奨が再開された。</p> <p>9年ぶりの再開ということで、過去9年間の間に機会を逃した人は、希望すれば無料で接種を受けられる。</p> <p>本市においても、本年4月の広報しょくばらにおいて、対象者へ順次案内文書を発送すると周知しているが、現在の接種状況はどのようにになっているか。併せて、既に自費で受けた人への償還払いについてどう考えているかを伺う。</p>			市長

順位	5	質問者	福山 権二	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者
1. 島根原子力発電所の事故対策について	<p>島根県では、島根原発再稼働に関連して、本年3月「原子力災害に備えた島根県広域避難計画」を改定するとともに、重大事故発生を想定した避難訓練が実施されている。</p> <p>計画では、広島県への避難も示され、本市においても約6,800人の受け入れを予定しており、本市では、本年2月に「原子力災害時における広域避難に係る避難経由所・避難所マニュアル」を策定している。</p> <p>マニュアル策定後、実際の避難者の受け入れ方法など、具体的な検討はされているのか。検討状況について伺う。</p>			市長

順位	5	質問者	福山 権二	
項目		質問の小項目及び要旨		答弁を求める者
2. 人口増の取り組みに係る保育所の対応について		<p>人口減少対策は、本市の重要課題として位置付けられている。</p> <p>山内地域においては、市の人口増対策に沿った取り組みで成果が出ている。</p> <p>特に、幼児を含む移住者が増加しているが、地域の保育所に入所できない実態があり、地域の要望を受け、市は保育所内の施設改良等、工夫し対応している。</p> <p>山内地域の例にみられるように、地域の取り組みにより、今後も人口増が進む可能性は高まっており、幼児を持つ転入者の定住促進を図るため、人口増が進む地域においては、その地域に設置されている保育所への入所受付が可能となるための施設拡充方針を市が策定する必要があると考えるが、市長の見解を伺う。</p>		市長
3. 公共交通基本条例の制定について		<p>令和2年11月、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」が改正され、この法律の意義を発展させることを目的に全国の自治体で関連条例が制定されている。</p> <p>本市においても、地域公共交通システムの充実は喫緊の課題であり、地域公共交通に関する基本条例制定が必要だと考えるが、市長の見解を伺う。</p>		市長

順位	6	質問者	前田 智永	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者
1. 本市の保育所等におけるＩＣＴ化について	<p>厚生労働省は保育の周辺業務に係るＩＣＴ等を活用した業務システムの導入に対する支援や、都道府県等で実施されている研修について、在宅等で受講出来るよう、オンライン研修を行うために必要な教材作成経費等の支援として、保育所等におけるＩＣＴ化推進事業を実施している。</p> <p>長引くコロナ禍において、感染対策が極めて難しい保育の現場には有効な施策だと考える。</p> <p>また、家庭や保護者においても、毎朝検温をして報告をしなければならないことや、子どもの園内での様子など、現在は、紙ベースでの記録で把握している状況なども見受けられるが、これらのことともＩＣＴ化により負担が少なくなると考えられる。</p> <p>本市の保育所等におけるＩＣＴ化の現状と考え方について、市長の見解を伺う。</p>			市長

順位	7	質問者	坂本 義明	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者
1. 「かさべるで」の現状と有効利用について	<p>比和町にある「かさべるで」については、スポーツ合宿や研修での宿泊など、様々な目的や用途で活用されていると聞く。</p> <p>この施設の有効活用は、本市の交流人口の拡大にもつながるものである。</p> <p>今後の有効活用に向け、次のことを伺う。</p> <p>(1) 現在、「かさべるで」は合宿や研修などで利用されているが、入浴施設については湯舟の使用が困難であると伺っている。</p> <p>宿泊者や利用者の声を把握しているのか。</p> <p>湯舟の利用を望まれる方も多いと思うが、今後の対応について伺う。</p> <p>(2) 比和町には、吾妻山・総合運動公園・比和自然科学博物館・庄原市森林体験交流施設「森林（もり）の学舎（まなびや）・比和」など、多くの交流施設あり、それらと「かさべるで」と関連付けた活用により、多くの来訪者が望めると考える。</p> <p>「かさべるで」の有効活用について、どのように考えているか伺う。</p>		市長	

順位	8	質問者	徳永 泰臣	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者
1. ラ・フォーレ庄原の経営安定について	<p>ラ・フォーレ庄原は、昨年11月に日本郵政㈱から取得し、緊急修繕を経て本年4月にオープンし、約8カ月が経過した。</p> <p>ラ・フォーレ庄原は市民や観光客の皆様に愛され、多くの交流やにぎわいとまちづくりの活力を生み出す拠点として取得し、整備されている現状である。</p> <p>しかし、市の施設として、ラ・フォーレ庄原を維持していくためには、経営の安定と顧客の確保が必要と考える。</p> <p>(1) ラ・フォーレ庄原施設整備の現状と、今後の整備計画について伺う。</p> <p>(2) ラ・フォーレ庄原の経営安定化に向けた市としての役割について伺う。</p>			市長

順位	8	質問者	徳永 泰臣	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者
2. 地域生活交通について	<p>市議会として、地域へ市民と語る会として出向き、各地域で一番多く出される課題は、この地域生活交通の問題である。</p> <p>本市としてもこの問題を重要視し、庄原市地域公共交通計画を策定されたと理解している。</p> <p>地域生活交通は、みずから移動手段を持たない市民が、日常生活を営むために必要不可欠であり、将来にわたって持続可能な生活交通を確保する必要がある。</p> <p>本年度、庄原市地域公共交通計画をもとに、「地域別実施計画」を策定していると思うが、策定状況とその内容について伺う。</p>			市長

順位	9	質問者	谷口 隆明	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者
1. 会計年度任用職員の処遇改善について	<p>自治労連は、5月から9月にかけて全国の自治体で働く約62万人の会計年度任用職員を対象とするアンケートに取り組んだ。</p> <p>アンケート回答者の86%が女性であり、6割は年収が200万円以下で、改善要望の1位は、「賃金をあげて欲しい」であった。</p> <p>総務省の会計年度任用職員制度導入に向けた事務処理マニュアルにあるように「公務の運営においては、任期の定めのない常勤職員を中心とするという原則を前提とすべき」である。</p> <p>常時設置すべき職員については常勤職員を配置すること、フルタイム・パートタイムとも給料・手当が支給できるよう改善をすること、また、会計年度任用職員も、一定期間、継続して任用した場合は任期の定めのない職員として位置付けるなどの法整備が必要だと考えるが、市長の見解を伺う。</p>			市長

順位	9	質問者	谷口 隆明	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者
2. 本市のインボイス制度への対応について	<p>インボイス制度については、実施を前にして反対の声が日々広がっている。</p> <p>総務省は10月7日、免税業者を入札から排除するのは「適当でない」とする通知を地方自治体に送付している。</p> <p>そもそも自治体に対して免税業者を入札や公契約から排除するか、自治体の消費税負担の増加を覚悟して免税業者との取引を続けるかを迫る、あるいは全国で約70万人が働いているシルバー人材センターの高齢者にまで課税業者になることを求める等、インボイス制度そのものに問題があり中止すべきだと考える。</p> <p>本市では、免税業者との契約など、どのような方針で対応する考えか伺う。</p>			市長

順位	9	質問者	谷口 隆明	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を求める者	
3. 所得制限なしの補聴器の購入助成について	<p>2020（令和2）年度、厚生労働省が「自治体における高齢難聴者の社会参加等に向けた適切な補聴器利用とその効果に関する研究」を行い、2021（令和3）年3月にその報告書が発表されている。</p> <p>各自治体の課題と今後の強化方向としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ①難聴を早期発見する仕組みの構築 ②難聴が疑われたとき、医療機関への受診勧奨ができるよう耳鼻咽喉科との連携の仕組みを整えること ③受診勧奨から適切な補聴器利用のために、補聴器相談医や認定補聴器技能者の周知を図ること ④補聴器装用後のフォローを行うこと ⑤難聴高齢者への戦略的な支援スキームの検討が必要 <p>としている。</p> <p>仕事の継続、社会参加、さらに認知症の予防に果たす補聴器の役割は大きい。</p> <p>全国では、114自治体で補聴器購入の助成を導入しており、新潟県では9割の26市町村で実施、東京都の区部では15区で実施している。</p> <p>高齢化が進んだ本市でこそ、所得制限なしの補聴器の購入助成に取り組むべきと考える。市長の見解を伺う。</p>	市長		

順位	10	質問者	政野 太		
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者	
1. 本市の未来を見据えた新年度予算編成方針について	(1) 市長は令和5年度予算編成方針の中で、次代につながる庄原市を確固なものとするため、10年先のまちづくりを見据えた各種施策の取り組みを進める予算編成を行うとされている。 さらには、原油価格・物価高騰対策は各動向を見極め弾力的に対応する、また既存事業の「選択と集中」、「優先性と有効性」を基軸とした事業の重点化を図り、財源の有効活用に努めるとしている。 基本方針を踏まえ、以下の点について質問を行う。 令和5年度予算編成においては、約7.2億円の一般財源不足が見込まれており、その対応として、「行政ニーズを踏まえたビルド&スクラップを徹底した、自律的な予算要求による一般財源額の適正配分を行う」とされているが、「ビルド&スクラップ」あるいは「選択と集中」についての具体的な取り組みを含めて、令和5年度予算編成に向けての市長の考えを伺う。				市長

順位	10	質問者	政野 太		
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者	
1. 本市の未来を見据えた新年度予算編成方針について	(2) 令和5年度予算編成に向け、会派里山みらい会議も市長への要望を行ったが、中でも「農林業で暮らせるまちづくりのモデルを目指して」という項目の中で、「畜産農家の市内産飼料率の向上と、循環型農業の仕組みづくりを図られたい」と提言している。 ウクライナ情勢を背景とした原油高騰や円安による物価の高騰などは、当面好転する兆しがない状況にあり、本市の基幹産業である農業や畜産業に多大な影響を及ぼしている。 今こそ、外的要因に左右されない安定した経営を目指し、飼料作物増産に向けた取り組みを推進すべきと考えるが、令和5年度においてその取り組み強化について考えがないか市長の見解を伺う。				市長

順位	11	質問者	吉川 遂也	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者
1. 市道草刈り作業等について	(1) 本市においては、道路草刈り作業実施交付金制度により、各自治振興区等が市道の草刈り作業を実施している。 しかし、地域住民の高齢化や作業人員確保の問題があり、今後もこれまで通りの仕組みで草刈り作業が実施できるのか懸念されるが、現状をどのように把握されているか伺う。 (2) 市道は、市民の共有財産という位置づけで、市民による草刈りや清掃については実質ボランティア的に行っていただくことで、予算の軽減に繋がっていると考える。 市道管理を全て業者に委託すれば莫大な予算を伴うこととなり、きめ細やかな市道管理はできなくなるものと考える。 現在行われている地域住民による市道の草刈り作業は、住民の高い意識による協力のもとに成り立っていると考えるが、市の考え方を伺う。 (3) 今後、自治振興区等での実施が困難となる市道の草刈りについて、広島県が実施している「アダプト制度マイロード」の組織づくりを参考とした新たな施策や、草刈りや清掃に加え、溝上げなども実施していただける団体の育成が必要と考えるが、見解を伺う。		市長	

順位	12	質問者	赤木 忠徳	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者
1. 本市の医療体制をどのように整えるのか	(1) 庄原市立西城市民病院は、新型コロナウイルス感染症の対策として、いち早く駐車場に発熱外来を設置され、発熱やせき等の症状のある方に、抗原検査やP C R 検査を実施され、あわせて感染予防として新型コロナウイルスワクチンの接種等、市立病院としての役割を果たしてきた。 また、医療機関のない地域、いわゆる「無医地区」の対応についても、西城町小鳥原地区、東城町小奴可地区に加えて、昨年から比和地域において、移動診療車による診察を実施されているが、無医地区への対応について、具体的な取り組みを伺う。 (2) 医療、福祉、介護が互いに連携する必要があるとされているが、西城市民病院に隣接する庄原市西城保健福祉センター、通称「しあわせ館」には、福祉行政や介護事業所があり、全国的に先進地と言われている。 西城市民病院における、医療、介護、福祉の連携の実態を伺う。		市長 病院事業 管理者	

順位	12	質問者	赤木 忠徳	
項目		質問の小項目及び要旨		答弁を求める者
1. 本市の医療体制をどのように整えるのか		<p>(3) 西城市民病院は、これからも市民病院として、西城地域のみならず本市全域で重要な役割を担う施設である。</p> <p>昭和27年の開設から70年、昭和45年に現在の4階建ての病棟が建築されてから52年が経過しているが、本市にとって、医療の宝であるこの病院を維持していくため、建て替えを計画すべきと考えるが市長の考えを伺う。</p>		市長 病院事業管理者

順位	13	質問者	坪田 朋人	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者
1. 本市の生活の質の向上の取り組みについて	<p>本市において国勢調査によると、高齢化率は 2020 年に 43% を上回った。</p> <p>これは、内閣府による 2065 年の日本での高齢化率の予想である 38% よりも 10% も多い数字である。</p> <p>またこの調査では、本市の高齢化率は 2025 年の 44.7% をピークに、その後は、ほぼ横ばいとなると考えられている。</p> <p>重要なのは、本市において高齢者がいかに健康で活動できるか、健康寿命を長くしていくかという点であると考える。</p> <p>現在本市においては、「第 3 次庄原市健康づくり計画」が最終年度を迎えており、</p> <p>また、本年度の施政方針の中で、市長もフレイル予防についても述べられていることから、健康づくりにおいての重要度がうかがえる。</p> <p>この健康づくり計画及びフレイル予防について本市の現状と課題、これからの展望について伺う。</p> <p>(1) 健康づくり計画について、とりわけ健康寿命という観点における具体的施策の現状と課題について伺う。</p>		市長	

順位	13	質問者	坪田 朋人	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者
1. 本市の生活の質の向上の取り組みについて	(2) 本市におけるフレイル予防について、その対象年齢、方針及び具体的な方策について伺う。 (3) 今後の庄原市における健康づくりに向けての目標や方針について伺う。			市長

順位	14	質問者	松本 みのり	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者
1. 子育て世帯への支援のあり方について	<p>新型コロナウイルス感染症の長期化と、原油価格・物価高騰の煽りを受ける子育て世帯を支えるため、今年度、市の独自事業として、市内の高校生以下の子供のいる世帯に、子供1人につき1万円を支給する「庄原市子育て世帯支援臨時給付金」の支給が行われた。</p> <p>実施要綱により、子供が市外で暮らしている世帯にも支援金が支給された一方、市内の子育て世帯であっても、収入の多い方の保護者が他市町に暮らしている場合、支給の対象から外れた方もいる。</p> <p>事業の趣旨から考えて、所得制限に掛からない市内の子育て世帯全てに支給されるよう要綱を変える必要があると考えるが、市長の見解を伺う。</p>			市長

順位	14	質問者	松本 みのり	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者
2. 生活交通について	<p>(1) 市内全体の高齢化が進む中、地域ごとの最適な交通の仕組みづくりが、切実に、待ったなしで求められている。</p> <p>本市では、公共交通・生活交通としての芸備線存続に力を入れてきているが、市民の芸備線に対するニーズをどのように把握されているのか。</p> <p>本市における最適な生活交通の仕組みづくりのため、事業の選択と集中を行う必要があると考えるが、芸備線は、生活交通として、本市において本当に必要不可欠なものなのか、市長の見解を伺う。</p>			市長
	<p>(2) 地域ごとの今後の生活交通のあり方について、府内や交通事業者との間では様々な協議をされているようだが、市民にはなかなか動きが伝わっていないと感じる。</p> <p>そのことが、運転免許返納後の生活不安につながっていると考える。</p> <p>今後の生活交通の新しい仕組みづくりを、地域ごとにどのように進めていくのか、タイムスケジュールを含めた大まかな計画と、来年度の具体的な動きについて伺う。</p>			

順位	15	質問者	五島 誠	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者
1. 本市の働き方改革について	<p>日本は、1990年代半ばに、若年層が多い「人口ボーナス期」から、支えられる側が支える側より多くなってしまう「人口オーナス期」に転換したといわれている。</p> <p>この人口オーナス期に経済発展しやすい働き方としては、①なるべく男女ともに働く、②なるべく短時間で働く、③なるべく違う条件の人をそろえる。ということがあげられる。</p> <p>そのような中で、行政機関として働き方改革の取り組みをどのようにしていくのか。以下の点について伺う。</p> <p>(1) 本市における働き方改革の取り組みについて、特に、①男性の育休の取得状況や勤務間インターバルの現状について、②職員に対する研修や啓発について、③職員の満足度や離職状況について等、具体的な取り組み状況や現状の課題、成果について伺う。</p> <p>(2) 教育委員会では、令和元年に「学校における働き方改革取組方針」を定め取り組みを進められているが、その現状と課題について伺う。</p>			市長 教育長

順位	15	質問者	五島 誠		
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者	
1. 本市の働き方改革について	(3) 職員の働き方改革を進めるためには、心理的安全性マネジメント研修の必須化や管理職 360 度評価、テレワーク、勤務間インターバルや男性育休の推進などが考えられる。 また、働き方の見直しのために、「早く帰る、仕事のやり方を変える、そして人生を変える」という意味が込められた「カエル会議」の導入は、現状から抜け出し、チーム（組織）でなりたい姿を目指すための議論の場となっている。 これら民間企業での奨励策など、本市に合うやり方を模索しながら、組織成長のための達成目標を掲げながら取り組んでいかなければならないと考える。 職員の働き方改革における今後の展望を伺う。				市長 教育長

順位	16	質問者	林 高正	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者
1. 東城川という正式名称に戻してください	<p>平成 24 年 9 月 20 日の一般質問において、東城のまちの中を流れる川の名称「東城川」が、ある時から「成羽川」になってしまったので、元の東城川の表記に戻してほしいとの趣旨の質問を行った。</p> <p>今年度、東城自治振興センターで行った「市民と語る会」においても、東城川名称問題の意見が出された。</p> <p>調査したところ、近年は、国土交通省も河川名称については柔軟に対応されている実態が判明した。</p> <p>平成 31 年 1 月 31 日、鳥取県米子市内を流れる一級河川「旧賀茂川」の名称について、「賀茂川」の名称復活を望む市内 10 団体連名の要望書が米子市に提出され、米子市から鳥取県へ同河川等の名称を変更する要望があり、県はパブリックコメントを実施、県議会の議決を経て、国に対して名称変更の要望を行った。</p> <p>その後、令和 2 年 8 月 5 日付けの官報告示を以て米子市内を流れる一級河川「旧加茂川」等の河川の名称が変わった。</p> <p>本市においても、広範な住民要望が寄せられたならば、市としていかに対応されるか、見解を求める。</p>			市長

順位	16	質問者	林 高正	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を求める者
2. ショッピングセンター・ジョイフル一帯の市街地での役割について	<p>これまで何度もショッピングセンター・ジョイフル一帯に関する質問をしているが、民間のことであり行政として積極的関与は考えていないという旨の答弁が繰り返されている。</p> <p>令和元年12月議会での一般質問に対する答弁では「庄原市街地西側のエリアは公共施設や病院、宿泊施設、商業施設、さらに庄原小学校の隣接地にこども未来広場を整備することで、都市機能の向上を図ることができている。これに続き、庄原市民会館と庄原自治振興センターの大規模改修による施設機能の更なる充実により、コンパクトで機能的な庄原市街地形成を進めていく」とあった。</p> <p>実は、西側エリアにある宿泊施設と商業施設の将来を巡って議論が揺れ動いているが、市としてそういった施設と連携することで、西側エリアのさらなる活性化を進めるべきと考えるが、市長の見解を求める。</p>			市長